

令和 2 年第 1 回 高千穂町議会定例会

一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 3 名 4 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
3 月 17 日 (火) 10 : 00~	1	板倉哲男 議員	1 件	1. スマート自治体への転換について	1
	2	佐藤さつき 議員	1 件	1. 地方創生の視点からとらえた町づくりについて	5
	3	磯貝助夫 議員	2 件	1. アンケート集計後の公衆浴場問題の進展状況について 2. 南海トラフ地震の備えは万全か	6

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	板倉哲男 議員	1. スマート自治体への転換について	<p>高千穂町では人口減少が続いています。人口減少は今後もつづき、国立社会保障・人口問題研究所が2018年に発表した推計によると、2040年の高千穂町の人口は、7803人となっています。</p> <p>人口減少は、地方交付税や町税の減少につながり、町財政の悪化につながります。こうした財政状況に対応するため、人件費の削減が求められ、職員数を減らさざるをえなくなります。総務省では「自治体戦略2040構想研究会」が組織され、2040年頃の自治体が抱える行政課題の整理と対応策が検討されています。</p> <p>2018年7月に研究会が公表した第二次報告書によると、2040年頃までに半分の職員数でも担うべき機能が発揮できる自治体、いわゆる、スマート自治体への転換が必要である、としています。</p> <p>高千穂町は来年度、第6次総合長期計画を策定することとなっています。2040年を見据えつつ、まずは2030年にむけ、どのような総合長期計画を策定し、町政運営に取り組むのかが問われます。</p> <p>以下、次の論点で話しを進めたいと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 定員の適正化 (2) 事務処理の簡素合理化 (3) 住民との協働の促進 (4) 町職員の副業の奨励 <p>(1) 定員の適正化</p> <p>第5次総合長期計画において、定員の適正化についての記述があり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に取り組むという旨が書かれています。</p> <p>定員適正化計画は平成17年に策定されたものが最後になっており、その内容は平成25年度までに280名程度の職員にするというものです。職員数の推移をみると、平成25年度に280名程度という計画は達成できていますが、その後、今日に至るまでほぼ同数の職員数で推移しています。</p> <p>しかし、今後の人口減少にともなう歳入の減少を考えると、財政状況に合わせた業務の統合、人員削減が必要であると思います。まずは、第6次総合長期計画の策定に合わせ、新たな定員適正化計画を策定し、具体的な数値目標を掲げる必要があると思います。</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

1	板倉哲男 議員	<p>(2) 事務処理の簡素合理化</p> <p>職員数の減少を行政サービスの低下につなげないために、IT や AI を駆使した業務効率化と生産性向上、いわゆる、働き方改革が求められます。</p> <p>高千穂町の普通会計決算における29年度の人件費率は14.6%で、宮崎県内26市町村の平均値13.8%（筆者算出）よりも高くなっています。</p> <p>また、職員1人当たりの時間外手当平均支給年額は26万6000円で、県平均値21万2000円（筆者算出）よりも高くなっています。</p> <p>このことから、高千穂町は、県内の他市町村よりも職員が多いにもかかわらず、定時に業務を終えることができているということが見て取れます。つまり、働き方改革の余地が大いにあると言えます。</p> <p>また、泉大津市の事例ですが、業務分析をしたところ、入力・確認等の事務作業が5割以上で、職員でなければできない相談、審査、訪問、企画などは2割弱にとどまっていたそうです。この傾向は高千穂町においても同様だと思います。事務作業は可能な限り簡素合理化し、職員でなければできない業務に、より時間を割くべきだと思います。</p> <p>具体的な合理化の方法はさまざまあります。代表的なものを上げると、ペーパーレス化、チャットボットによる行政サービス案内、AI を活用した保育所入所選考などのマッチング、ふるさと納税受付業務などのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による自動化、などです。</p> <p>こうした新しい技術の導入が早急に求められると思います。</p> <p>(3) 住民との協働の促進</p> <p>奈良県生駒市長の小紫雅史氏は、「自治体 3.0」を提唱されています。</p> <p>まず、「自治体 1.0」とは、課題に直面しても「仕方がない」「国が何とかしてくれる」という考えの自治体です。</p> <p>次に、「自治体 2.0」とは、改革派の首長が行政改革に取り組み、住民のニーズに応え続けようとする自治体です。しかし、職員数も予算も減少する中、多様化する住民のニーズに応え続けるのは不可能です。</p>	町長
---	------------	---	----

<次頁へ続く>

1	板倉哲男 議員		<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p>そこで提唱されているのが「自治体 3.0」ですが、自治体 3.0 とは、行政にしかできないことは行政が取り組み、それ以外の住民のニーズについては、住民にも積極的に汗をかいていただき、まちづくりを進める自治体のことです。</p> <p>現在の人口減少とそれに伴う歳入の減少を考えると、高千穂町においても、さまざまな分野で、住民との協働をより推進する必要があると思います。</p> <p>たとえば、サルタフェスタや建国祭りなど、事実上、町が主体となり運営しているイベントが数多くあります。イベントが近づくについて、夜遅くまで準備に追われている職員の姿を見ることもあります。こうしたイベントをより住民主体のイベントとしてはどうかと思います。そうすることで、町職員は町職員にしかできない業務に、より多くの時間を割くべきだと思います。</p> <p>(4) 町職員の副業の奨励</p> <p>住民に汗をかいてもらうには、職員が一住民として地域に飛び出し汗をながす必要があると思います。</p> <p>地域に飛び出せば、地域の課題やニーズをつかめます。地域のキーパーソンとつながり信頼関係を築ければ、よりいっそうの協働が可能になります。さらに、職員の成長につながり、結果として、行政サービスの向上にもつながります。</p> <p>地域活動には、無報酬のボランティア活動もあれば、謝礼や報酬などお金が発生する活動もあると思います。お金が発生する場合、公務員は副業をしてはいけないという一般的な思い込みがあるため、お金が発生する活動に消極的になることもあるのではないかと思います。</p> <p>しかし、地方公務員法第 38 条では、任命権者の許可を受けさえすれば、報酬を受けることができます。</p> <p>こうしたことから、首長が職員の地域における副業を奨励する動きが広まっており、すでに、「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」という団体もあるほどです。</p> <p>もちろん、あらゆる副業が奨励されるべきだということではなく、公務員の副業としてふさわしい一定の基準をみたく必要はあると思います。</p> <p style="text-align: center;">＜次頁へ続く＞</p>	町長
---	------------	--	---	----

1	板倉哲男 議員		<p>「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」では、「望ましい「公務員の副業」ガイドライン」を公表し、奨励される副業の基準を示しています。</p> <p>これを参考に、高千穂町においても、地域活動の活性化のために、一定の基準を満たした副業を奨励する方針を町長自ら打ち出してはどうかと思います。</p> <p>【質問内容】</p> <p>以上を踏まえ、町長にお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 第6次総合長期計画の策定に合わせ、新たな定員適正化計画も策定するべきと思いますが、策定する予定はあるのでしょうか。また、策定するとして、目標を何名とする予定でしょうか。2. ITやAIを駆使した業務効率化に取りくむべきだと思いますが、取り組む予定はあるのでしょうか。また、取り組むとして、具体的にどのような取り組みをするつもりでしょうか。3. 住民との協働をより推進する必要があると思います。例えば、サルタフェスタや建国祭りなどのイベントを、より住民主体のイベントとするお考えはあるのでしょうか。あるいは、その他の取り組みをお考えであればお教えてください。4. 住民との協働を推進するためにも、地域に飛び出す職員を支援し、本業以外の副業を奨励する必要があると思いますが、こうしたお考えはあるのでしょうか。	町長
---	------------	--	--	----

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	佐藤さつき 議員	1. 地方創生の視点からとらえた町づくりについて	<p>第一次高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口ビジョンの中の少子化・高齢化については待ったなしの状態、計画された施策の早期実行が必要ではないかと考えます。</p> <p>そこで、次の三点について伺います。</p> <p>1. 公衆浴場の在り方 現状では利用されていない町民もいらっしゃいますが、一人暮らしの高齢者の方を含め赤字でも必要とされてきた公衆浴場について、これからどのように方向付けをして運営してゆくのか。 又、温泉再生専門会社の協力を得た運営の考えはないのか。</p> <p>2. 剣道の町 高千穂の町づくり 町内在住の中学生を増やす事により、高校入学者増となり、地元高校存続の支援となる、中学生の剣道留学生を受け入れる制度を考えてみては。</p> <p>3. 幼児から高齢者まで利用可能な文化施設の必要性について 子育てしやすい環境の整備充実の中で、大人の目が行き届き町外からも来たくなる大規模な公園や遊具施設等の整備が謳われているのですが、まだ実行されていません。近年、元気な高齢者が増加し、各種スポーツをされているうえに、孫育ての方も増加しています。幼児から高齢者まで安全かつ総合的に雨天時でも利用できる文化施設設置の考えは。</p>	町長 教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	磯貝助夫 議員	1. アンケート集計後の公衆浴場問題の進展状況について	<p>昨年12月末を期限として町民に公衆浴場等に対するアンケートを実施し、本年1月17日に検討委員会を開催した。また2月27日に説明会を実施する予定であるが、町民、特に利用している方々及び宿泊施設を経営している方はその動向に興味を示している。</p> <p>公衆浴場運営について問う。</p> <p>(1) 令和元年第4回定例会で質問したが、「現地の状況確認」は実施したか。</p> <p>(2) 説明会に参加できなかった町民への説明はどうするのか。</p> <p>(3) 最終的な町の方針は</p>	町長
		2. 南海トラフ地震の備えは万全か	<p>これから30年の間に80%の確率で南海トラフ地震が発生すると新聞等で報じられている。それにより県は来年度、地域防災計画、地震減災計画を改定するようである。</p> <p>高千穂町は山間地であり、津波はないが、崖崩れ、家屋倒壊による人的被害、道路、架橋の崩壊による孤立集落の発生、また断水、停電等により生活困難者の発生が予想される。</p> <p>町の行動は町防災計画を基準に実施されることが事前の準備について問う。</p> <p>(1) 生活弱者・観光客に対する対応はどうか。</p> <p>(2) 病院、介護施設等のネットワークは確立しているのか。</p> <p>(3) 緊急時における役場の組織、職員の任務付与、行動基準は明確化しているのか。</p>	町長